

2021 年 1 月 22 日

通貨ニュース

マレーシア：約半世紀ぶりの非常事態宣言 発令に伴う、政府・中銀の対応

ロックダウンの再開と追加経済政策の実施

マレーシア政府は新型コロナウイルスの感染拡大に対応すべく、今月 12 日、約 52 年ぶりに全土に非常事態宣言を発令した。首都クアラルンプールや一部地域では既にロックダウンが実施されている。非常事態宣言は 8 月 1 日までとされているものの、感染状況に応じて期間は変化する可能性がある。

非常事態宣言の発令に伴って、政治面では首相・閣僚の権限が強化され、議会の承認なく法律の制定が可能となる。そのほか公衆衛生に関し、軍や警察との連携強化と共に民間部門を活用した感染抑制策の検討が進められる見込みとなっている。経済面に関し政府は 18 日、昨年 9 月に続き追加経済政策 (3700 億円規模) を発表した。①新型コロナウイルスとの闘い、②人民への福利支援、③事業継続の支援を目標として掲げ、医療従事者向けの物資調達や低所得者支援プログラムなどをはじめ、計 22 項目に及ぶ支援策が用意された。

今年最初の金融政策会合では政策を現状維持

マレーシア中銀 (BNM) は 20 日、金融政策委員会 (MPC) を開催した。事前の市場予想では世界的な新型コロナウイルスの感染再拡大の影響から追加緩和を見込む声もあったが、翌日物政策金利を過去最低の 1.75% に据え置くことを決定した。上限金利と下限金利も変更はなかった。BNM は昨年、合計で 1.25% ポイントの利下げを実施しており、政策金利は依然史上最低水準で推移している (図表 1)。

BNM は、追加緩和を見送った要因として、新型コロナウイルスの感染拡大が継続している中でも、外需の回復とそれに伴う製造業の業況が改善しつつあることや、世界各地で新型コロナウイルスのワクチンの実用化が徐々に進む状況を挙げた。21 年度の成長見通しは、感染抑制策により短期的な影響は出るものの、4~6 月期以降は成長軌道へ向かうとしたが、感染拡大による経済の下振れリスクは大きいと依然警戒感を示している。足許の金融政策は適切に緩和的であるとしているものの、コロナ禍における今後の経済成長と物価動向を考慮した上で、政策を策定していく方針を示した。

そのほか、昨年の物価動向 (CPI) に関して、BNM は通年でマイナスとなる見通しを示した。軟調な推移となった背景には世界的な原油価格低迷とロックダウンによる活動制限によって交通部門の価格低迷が影響したことが考えられる (図表 2)。21 年の CPI 上昇率に関しては、BNM は今回会合の段階で具体的な数値の言及はしなかったものの、世界経済の回復度合いに応じて徐々に上昇していくとの見通しを示している。

市場営業部

マーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

政府・中銀の対応の背景には

今回、国内外の新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、政府・中銀は記載のような対応を示した。ムヒディン首相は非常事態宣言発令と同時に、総選挙の延期と国王が再開を明言するまでの間、国会を閉鎖することを発表し、当面議会在が機能しないことが見込まれる。こうした中、支持基盤は未だ脆弱であるムヒディン首相にとっては感染抑制策の徹底や一連の追加経済政策を通じて、国民の支持を高めたところだろう。政局不安は政権発足から約 1 年になる現在でも金融市場のリスク要因となっている。MYR も昨年政局不安が嫌気され値を下げた局面もあったことから、引き続きその動向は注視したい。

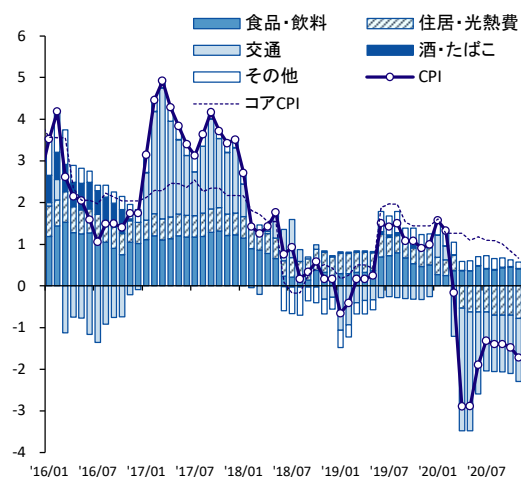
BNM の金融政策に関しては、今後の追加緩和の可能性を考慮すべきものと考ええる。ロックダウンの実施により 1～3 月期の経済成長は過去の BNM の見通しから下振れることも想定される。感染拡大が続く場合には消費者マインドの改善や資源価格の上昇も期待しづらく、CPI の押し上げに時間を要することが見込まれる。会合後の声明文では今後の政策方針は新しいデータと情報に基づいて判断するとも記載されており、今回は利下げの糊代を残す色合いが強い決定だったのではないかと推測する。

図表 1: 政策金利と消費者物価指数(%)



出所: マレーシア中央銀行、マレーシア統計局、CEIC、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: 消費者物価上昇率の内訳(前年比%)



出所: マレーシア統計局、CEIC、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。